

アンケートにご協力ください

抽選で20名様に
当社のオウンドメディア連載が原作となった
『マンガでわかるブロックチェーンのトリセツ』
(小学館)をプレゼント

Business Report

アステリア株式会社

(旧: インフォテリア株式会社)

証券コード: 3853

ごあいさつ

Top Message

アステリアは、システム、ヒト、モノ、そしてオモイを未来へ「つなぐ」企業としてこれからも成長を続けてまいります。

株主の皆様には、平素より格段のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの事業は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、さまざまなモノ、コト、情報を「つなぐ」ためのソフトウェア、および企業がお客様とつながる接点であるヒューマンインターフェイスのデザインを開発し、お客様に提供しております。

当期におきましては、主力製品の「ASTERIA Warp」、[Handbook]の販売が堅調に推移した結果、エンタープライズとネットサービスの2つのビジネスユニットについては増収となりました。一方、デザインサービスビジネスユニットは、第1～第3四半期においては米国の重要な顧客2社の経営問題の影響によるプロジェクト遅延、第4四半期においては新型コロナウイルスの影響を受け、通期で大幅な減収となったため、のれんの減損を計上することとなりました。

これらの結果、アステリア個別(単体)においては過去最高の6億円を超える当期利益となったものの、グループ連結においては売上収益2,677百万円(前期比23.0%減)、営業利益△262百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益△176百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の広がりが世界経済の大きな不安材料となっていますが、今後は感染症対策として、ITによる「クラウド化」「遠隔化」「自動化」が加速すると予想されており、当社グループの製品・サービスの市場ニーズも加速するものと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも経営へのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 / CEO 平野 洋一郎

沿革

History



売上高
(百万円)

1,500

1,200

900

600

300

0

時代の先を見据えたアステリアの着目点

XML
> マイクロソフトや国内各社に先駆けてXMLにコミットし、専業としてスタート(1998)

ASTERIA
ASTERIA R2出荷

平野洋一郎と北原淑行が当社創立

Asteria for RosettaNet販売開始

1998/3 1999/3 2000/3 2001/3 2002/3

マイクロソフトがXMLにコミット

成長の軌跡 ～常に先を見据えて～

アステリア株式会社は、1998年に平野洋一郎と北原淑行の2名により設立されました。1998年といえば、まだ企業におけるインターネット活用が端緒についたばかりの年ですが、平野と北原は、インターネットとその技術を活用して社内外を問わずあらゆるシステムがつながり、さまざまな業務が遂行される時代が来ると考えました。そしてそのためのコンピュータの共通言語として、1998年に出来たばかりの新技术XMLに注目し、XML技術の大きな将来性を確信したことが創業のきっかけです。

私たちは常に先を考え、未来に必要なものを研究・開発し、提供してまいりました。XMLやスマートデバイス、ブロックチェーンなどに 世の企業が着目する前にいち早くコミットしたことなどがその例です。これからも常に先を見据えて、事業を伸ばしていきたいと考えています。

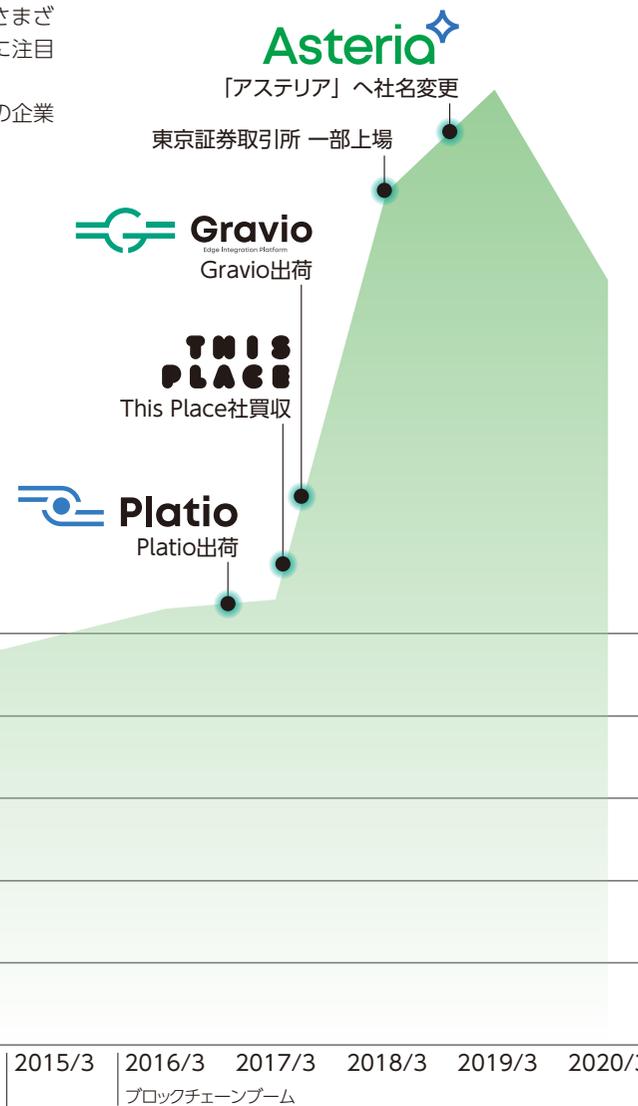
当社の主な事業(ビジネスユニット)と主力商品

<p>エンタープライズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 情報システムインフラを支える「つなぐ」ソフトウェア ■ ASTERIAシリーズは、13年連続市場シェアNo.1 <p> </p>	<p>ネットサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ モバイルを中心に企業のユーザー部門で使用するソフトウェア ■ Handbookは、さまざまなカテゴリで市場シェアNo.1を獲得 <p> </p>	<p>デザインサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大企業向けのデザイン戦略コンサルティング(2017.4買収) ■ 英国、米国、香港の拠点から提供 <p></p>
<p>システムをつなぐ</p>	<p>ヒト・モノをつなぐ</p>	<p>スムーズにつなぐ</p>

 Asterio warp
ASTERIA Warp出荷

 Handbook
Handbook出荷

東京証券取引所
マザーズ上場



2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
				iPhone出荷			iPad出荷							ブロックチェーンブーム			
		モバイル対応(スマホ) > モバイルに「モード」を選択せず、PCがポケットに入る時代に向け研究開発開始(2005年)				モバイル対応(タブレット) > スマートデバイスがビジネスにも使われるとして Handbookを出荷(2009年)							ブロックチェーン > 国内上場企業で初コミット(2015年)				

グループ情報

Asteria Group Update

デザインサービスの今後

米国事業における大幅な収入減

アステリアグループでデザインサービスを展開する英国This Placeの大口顧客であった米国T-Mobile社とSprint社との合併承認が大幅に遅れたこと、またシアトルに本社を置く航空機製造会社に経営問題が発生したことの影響を受け、デザインサービスのほぼ半分の売上を誇っていた米国での収入が大幅に減少しました。さらに、第4四半期においては、第3四半期までの減少のリカバリーを計画していたところに、新型コロナウイルス感染拡大の波が押し寄せ、デザインサービスの業績回復に影響を及ぼしました。またこのことから2020年3月期の連結決算において、This Placeの「のれん」約3.5億円の減損を計上することとなり、最終赤字の最大の原因となりました。

米国オフィス(シアトル市)を解約し「ニューノーマル^{※1}」な働き方を導入

北米拠点シアトルのオフィスはお客様に來社いただき仕事をするスタイルであったため、社員数に対して約3倍の収容キャパシティとなる広いオフィスを構築業績拡大の原動力となっていました。しかし、新型コロナの影響を受けて始まる「ニューノーマル」な社会に適合した働き方として、米国の社員は基本的に在宅テレワークを実施し、必要に応じて全米各地のコワーキングスペースを使います。このためにシアトルオフィスを解約し、2020年3月期において約55百万円の除却減損を計上していますが、新年度以降は大幅なコスト削減となりデザインサービスの収益性向上に貢献する計画です。

顧客ポートフォリオ戦略により安定成長を目指す

従来は、Fortune 500^{※2}などを指標に特定の大企業に絞って大きな受注を目指していたデザインサービスですが、今回の大幅減収を受け顧客戦略を転換し、特定顧客の依存度を下げる「顧客ポートフォリオ戦略」を採っています。この戦略により獲得した新規顧客4件も公表しており、今年度以降の売上利益貢献を目指しています。

※1 ニューノーマル
新型コロナウイルスの影響によって起きている生活様式や価値観の変化から生まれる新たな状態や常態
※2 Fortune 500
米国のFortune誌が年1回発行するリストの1つで、総収入に基づき全米上位500社がランキングされる

Asteria Vision Fundの実績

Asteria Vision Fundの組成

アステリアグループの将来に向けた投資を担う子会社として、Asteria Vision Fundが米国テキサス州で稼働を開始しました。第1号ファンドは、肥後銀行様に参加いただき、22百万ドルのサイズで組成し、投資活動をスタートしました。2020年3月期の成績としては、約1,700万円の営業利益(未実現益)を計上しています。

新規投資先: Gorilla Technology (台湾)

台湾政府や警察などで採用実績のある、台湾における動画AI最大手のGorilla Technology社(CEO: Spincer Koh)に約12.3百万ドル(約13.5億円)を出資し、同社の筆頭株主となりました。(2019年10月)

アステリアでは、同社の技術をAI搭載エッジウェア^{※3}「Gravio」に統合し、非接触かつ情報セキュリティの高い自動化ソリューションを提供してまいります。



新規投資先: Imagine Intelligent Materials (豪)

グラフェン^{※4}という炭素新素材をセンサー化することのできる技術を確立したImagine Intelligent Material社(CEO: Chris Gilbey)に50万ドル(約5,500万円)を出資しました。(2020年2月)

アステリアでは、同社のグラフェン表面センサーとAI搭載エッジウェア「Gravio」を繋いで、形状にとられないさまざまな空間や物体への展開を行ってまいります。



※3 エッジウェア
当社の造語。上位システムへの負荷や通信遅延を解消させるために端末の近くにサーバを分散配置するネットワーク技法のひとつである「エッジコンピューティング」用のミドルウェア

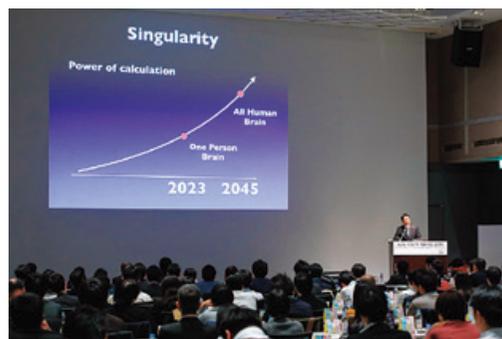
※4 グラフェン
炭素原子が網目のような六角形に共有結合した単原子シート。この素材を使って同社が開発した表面センサーを床や壁などの一面に張り巡らせると人の手の接触や壁の損傷などを感知する

国内企業データ 連携ソフト市場で 13年連続シェアNo.1※1を達成

ASTERIA Warpは順調な拡大を継続しており、現在の導入社数は8,500社を超えとともに、株式会社テクノ・システム・リサーチによる調査の結果、企業データ連携市場(EAI/ESB)では13年連続シェアNo.1を達成しました。業界のリーディングカンパニーとしての地位をさらに強固なものにしています。

今後もASTERIA Warpの多様なデータソースとの連携機能をさまざまな業界に拡販するとともに社会の要請に応じた機能強化を継続することでオフィス業務の効率化・自動化を実現。さらには、業務プロセスの省力化や残業時間の削減など、「働き方改革」の推進にも貢献していくことで、ASTERIA Warpの国内市場シェアを50%以上(出荷数量ベース・2020年)に高める目標を掲げています。

ASTERIA Warp
導入社数 **8,520**社



ASTERIA Warpユーザーイベント「AUG FESTA 2019」

ITR Market View:SFA/統合型マーケティング支援市場 2020で『Handbook』が2つのカテゴリでNo.1を獲得!

Handbookは株式会社アイ・ティ・アールが発行した「ITR Market View : SFA/統合型マーケティング支援市場2020」のセールス・イネーブルメント・ツール市場における「2018年度ベンダー別売上金額シェア※2」「累計導入社数ランキング※3」において1位を獲得しました。

昨今の「働き方改革」の推進には効率的・効果的な業務の運営は不可欠ですが、ビジネスシーンにおける技術革新は進み、営業組織力の強化・属人化の解消、営業力の底上げなどを実現するためのセールス・イネーブルメント・ツールの普及が進みました。Handbookはそれらのセールス・イネーブルメントの効果を高める点が評価され、最近では金融・サービス業などの幅広いビジネスにおける営業現場の効率化や営業力強化などに貢献しています。今後も上位エディションへのアップグレードの推進や、ASTERIA WarpやPlatioとのクロスセルなどにより、Handbookの成長領域を中心とした販促活動に注力します。

Handbook

累計導入件数 **1,562**件



※2 年商100億～500億円未満、年商10億～100億円未満

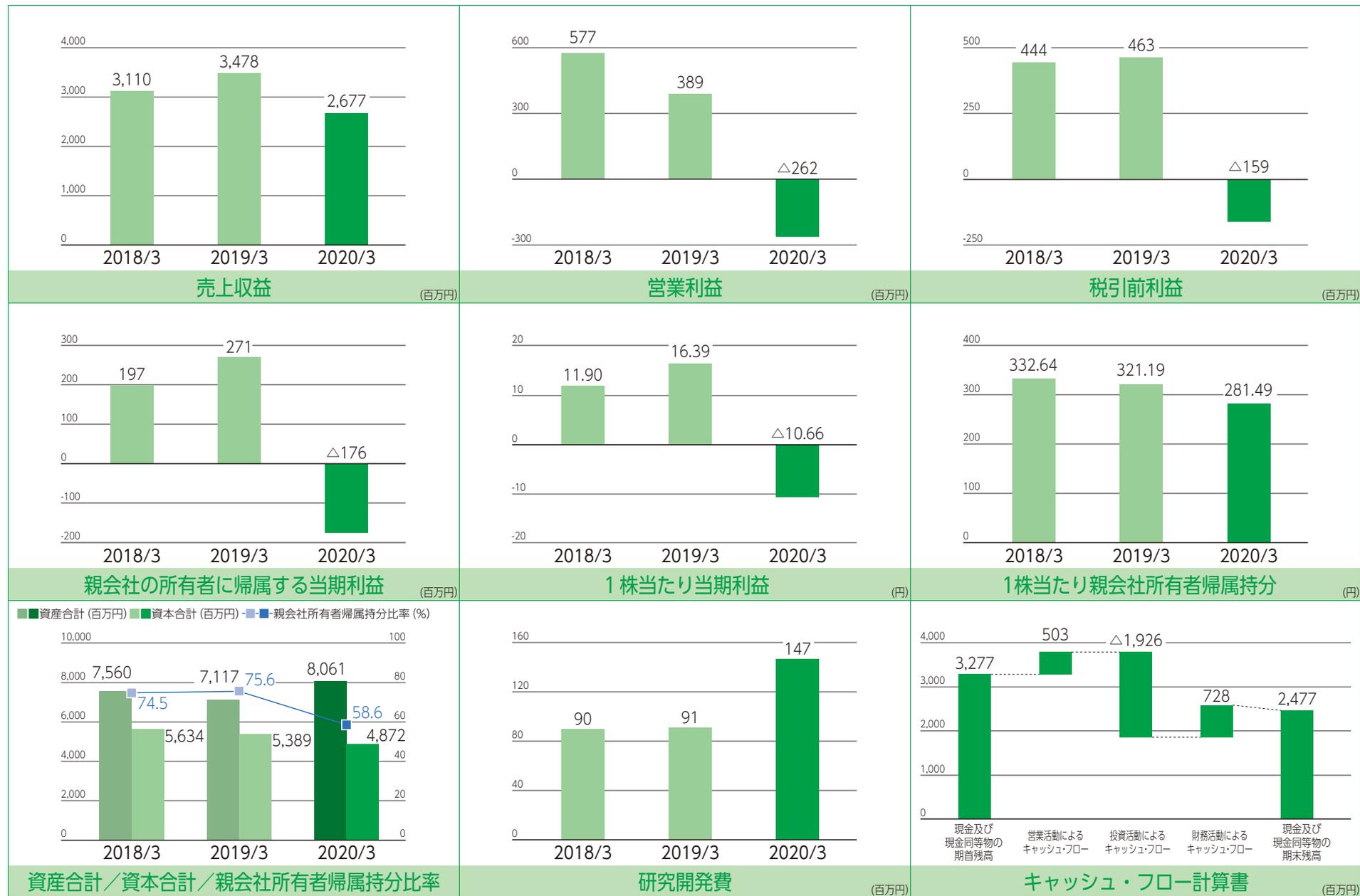
※3 初期出荷から2019年9月末までの累計導入社数

※1 テクノ・システム・リサーチ「2019年 ソフトウェアマーケティング総覧 EAI/ESB市場編」

財務ハイライト

Financial Highlights

当連結会計年度における売上収益は2,677百万円(前期比23.0%減)、営業利益は△262百万円、税引前利益は△159百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は△176百万円となりました。



会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	アステリア株式会社 Asteria Corporation (旧:インフォテリア株式会社 2018年10月より社名変更しました)
設立	1998年9月
本社	〒140-0014 東京都品川区大井一丁目47番1号 NTビル10F TEL:03-5718-1655
西日本事業所	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番13号 阪神産経桜橋ビル 3F TEL:06-6344-1065
資本金	22億7,534万円
事業内容	企業向けソフトウェア製品の開発・販売 およびデザイン戦略コンサルティング
従業員数(連結)	108名
海外拠点	<ul style="list-style-type: none"> ● Asteria Technology Pte. Ltd. ● Asteria Vision Fund Inc. ● This Place Limited ● This Place HK Ltd. ● This Place Inc. ● 亚思塔(杭州)信息科技有限公司 Asteria (Hangzhou) Co., Ltd. ● 櫻枫天(上海)贸易有限公司 Infoteria China Co., Ltd.

役員の状況 (2020年6月24日現在) ※は社外役員

代表取締役社長/CEO	平野 洋一郎
取締役副社長/最高技術責任者	北原 淑行
取締役	※ 五味 廣文
取締役	※ Anis Uzzaman
取締役	※ 時岡 真理子
常勤監査役	※ 高野 善晴
監査役	※ 赤松 万也
監査役	※ 長崎 玲
執行役員/最高財務責任者	齊藤 裕久
執行役員/中国R&Dセンター長	黄 曦
執行役員/Global COO	Dusan Hamlin
執行役員/エンタープライズ本部長	熊谷 晋

株式情報 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	44,600,000株
発行済株式の総数	17,491,265株 (自己株式699,807株を含む)
株主数	10,103名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
平野 洋一郎	1,860,000	11.08
北原 淑行	887,577	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	678,600	4.04
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	550,000	3.28
株式会社ミロク情報サービス	528,000	3.14
HAMLIN DUSAN ALEXANDER	433,803	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	249,600	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	210,900	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	198,200	1.18
日本証券金融株式会社	168,100	1.00

(注) 1. 当社は自己株式699,807株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式(699,807株)を控除して計算しております。

株式の状況 合計株主数 10,103名

自己名義株式	0.01%
金融機関	0.17%
証券会社	0.33%
その他の法人	0.52%
外国法人等	0.54%

所有者別分布状況



証券会社	4.77%
自己名義株式	4.00%
外国法人等	6.37%
その他の法人	7.72%

所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
証券コード	3853
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
公告の方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 通話料無料 0120-232-711 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区泉東二丁目8番4号 通話料無料 0120-782-031
ホームページ	https://www.asteria.com/

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社がお口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお手続きできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRメルマガ、LINEメッセージ配信中

アステリアの最新のニュースやトピックス、キャンペーン情報などを、「ASTERIA IR News」としてメールで配信いたします。

メルマガ登録はこちら https://www.asteria.com/jp/contact/mail/ir_entry/

またアステリアが発表するプレスリリースなどを、「リリース配信通知サービス」としてLINEのメッセージで通知いたします。

LINEの
友だち登録は
こちら



新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたテレワーク実施支援のため「Handbook」、[Platio]を無償提供

新型コロナウイルスの感染流行に伴い、厚生労働省は「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を策定しました。政府もテレワークの実施を推奨し、全国的にテレワークの必要性が増加したものの、導入できている企業はまだ多くありません。

そこで、2011年から全社員対象のテレワークを導入している当社におけるテレワーク導入ノウハウを広く企業、地方自治体、教育機関等と共有し、社員間での情報共有の円滑化に役立ててほしいという思いから、モバイル情報共有ツール「Handbook」、モバイルアプリ作成ツール「Platio」を2020年2月28日から7月末日まで無償提供を行っています。



新型コロナウイルス感染予防対策として「検温レポートアプリ」の提供を開始

新型コロナウイルス感染防止に向けた政府の呼びかけから、従業員や職員に対して毎朝の検温結果や自覚症状を会社に報告することを義務付ける企業が増えていますが、紙のチェックシートを通じた報告形態をとっている企業も少なくありません。

そこで当社では、労務管理担当者による社員の健康状態の把握と健康状態の即時共有を実現するために、モバイルアプリ作成ツール「Platio」を使った「検温レポートアプリ」を作成しました。

社員はスマートフォンアプリで手軽に体温の報告ができ、労務管理担当者は社員の健康状況を一括で確認可能。発熱時にはプッシュ通知が即時送られるので、タイムリーかつ確実に社員の健康状態が把握できます。

秋田県の仙北市役所では、4月9日から市の職員の健康管理に適用し、安心・安全な市民サービスの提供に役立っています。

仙北市での検温レポート運用例

(協力：仙北市役所)



検温レポートは職員が自宅で入力



管理者はモバイルで職員の健康状態を把握

Business Report

Asteria Business Report インタビュー
ブイキューブ×アステリアによる
ハイブリッド型バーチャル株主総会が
コロナ禍における
株主総会の開催を強力プッシュ



対 談

間下 直晃 × 平野 洋一郎

株式会社ブイキューブ
代表取締役社長／CEO

代表取締役社長／CEO



この対談は、2020年5月8日、株式会社ブイキューブのV-CUBEミーティングを使用して実施しました。

― バーチャル株主総会とはどういったものですか

間下直晃(以下：間下)：通常の株

主総会は株主に会場まで来てもらって実施します。バーチャル株主総会は、株主が来場することなくオンラインで開催するものです。バーチャル株主総会には「参加型」「出席型」の2種類があり、参加型ではライブ中継の視聴のみが可能。出席型になると視聴に加え議案への投票(議決権行使)や質問をリアルタイムで行うことができ、オンライン参加でも株主として会場にいる時と同じような振る舞いが可能となります。ハイブリッド型バーチャル株主総会は両者を組み合わせたもので、会場で行う株主総会とオンラインのライ

ブ中継を同時に行います。株主は会場とオンラインのどちらにも参加できるのです。

― なぜバーチャル株主総会が行われるようになったのでしょうか

平野洋一郎(以下：平野)：経済

産業省では以前から企業と株主の対話促進を行っており、株主総会のあり方としてバーチャル株主総会を検討していました。新型コロナウイルスの感染が拡大したことで株主総会による3密を回避する観点から、2020年の2月下旬に「ハイブリッド型バーチャル株主総会実施ガイド」が公表されました。日本では、オンラインだけで行う完全なバーチャル株主総会はまだ法的に認められていません

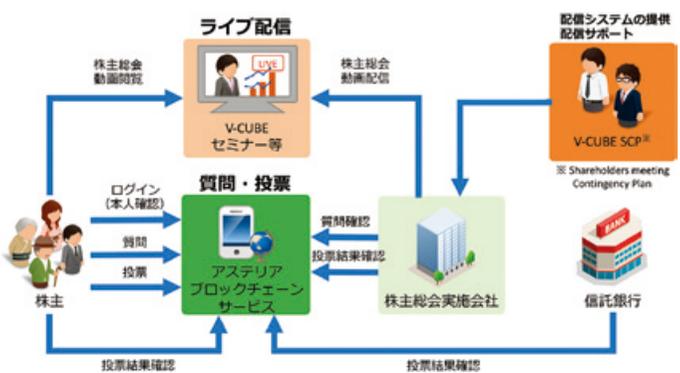
が、ガイドが策定されたことでハイブリッド型での開催方法について初めて示されたのです。

― 2社は協業でハイブリッド型バーチャル株主総会をサービス提供しています。協業の経緯を教えてください

間下：まず、ブイキューブでは新

型コロナウイルス感染が問題視される前から株主総会のライブ配信サービスを提供していましたが、コロナ禍は長期化する可能性もあり、そうならば各社の株主総会の開催が危ぶまれます。そこで、コロナ禍における株主総会の開催と参加を手助けするために、配信システムのみならず、配信機材やスタッフの手配と派遣、配信

「SCP」と「ブロックチェーン議決権行使」のイメージ



サポートまでをパッケージにした「SCP(Shareholders meeting Contingency Plan)」の提供を2月18日に発表しました。

平野…アステリアでは、3年前からブロックチェーンのテクノロジーを使って株主総会における議決権行使のシステム開発を進めていました。初年はシステム自体の実証実験、2年目は実際の株主にIDとパスワードを配布して議案への投票をしていただき、議決権行使の実証実験を行いました。そして、3年目となる昨年、議決権を伴う投票にまで進展させ、実サービスの運用開始となったわけです。

いざサービスを本格的に運用しようとした矢先、新型コロナウイルスの感染拡大が日本国内でも勃発しました。3密の回避に向けてテレワークなどさまざまな取

オンラインで可能なこと		議決権行使	質問	視聴
バーチャル株主総会のタイプ	出席型	○	○	○
	参加型	×	△ メッセージの送信は可能	○

チャル株主総会への関心も高まりました。こうした状況下で、アステリアはバーチャル株主総会のシステムを提供して社会課題の解決に貢献したいと考えました。

その時にブイキューブさんのSCPが登場。ブイキューブの安心安全なライブ中継システムとアステリアの投票システムを組み合わせれば、新型コロナウイルスの感染拡大対策が必要とされる中で企業と株主の双方にとって、非常に大きなメリットになると考えました。そこで、当方からブイキューブさんに声をかけさせていただきました。

――6月の株主総会のピークを焦点にサービス提供できるように準備されたとのことですが、かなりのスピードを感じます

間下…すでに確立していた当社

の独自技術をベースにしているためスピードリーな開発を実現し、コロナ禍に伴い急激に高まるニーズにお応えすることができました。なによりも、コロナ禍を受けてなんとかしなければ、と切迫感をもって動いたことが早期のサービス立ち上げにつながったと思います。(コロナ禍がない)通常の状況であれば、6月の株主総会、ピーク時には到底間に合わなかったと思います。

平野…私もバーチャル株主総会におけるリアルタイムの議決権行使や株主質問サービスの普及には、数年かかるだろうと思っていましたが、コロナ禍が発生。理解するのに難解なブロックチェーン技術の付加価値はこういう時にこそより多くの方に伝わりやすいとも考え、3年間にわたる実証実験で培った技術を社外に提供することを決断しました。技術的な問題はあまりなかったのですが、運用上の問題をクリアするために証券代行会社である三菱UFJ信託銀行とのすり合わせには十分な時間をかけました。

――御社以外に、バーチャル株主総会の市場に参入する企業も想定されますが、競合優位性についてはいかがですか

間下…いずれは競合相手も出てくると思います。ただし、現状で株主総会のライブ配信のオペレーションに関してブイキューブほど実績のある会社は見当たりませぬ。さまざまなリスクを考慮する



対談のロングバージョンをWEBで公開中です。

https://www.asteria.com/jp/news/newstotics/2020/06/25_01.php

と、この市場への参入ハードルは高いと思います。ブイキューブでは株主総会も含めてイベントのライブ配信を年間約3千件手掛けていますが、ライブ配信はどれだけ準備をしても、インターネット回線が瞬間してしまう、音声が途切れる等、一定の確率で事故が起きてしまう。そういったトラブル発生時に、いかに素早く確実にリカバリーできるかが企業価値につながる世界です。

平野：ブロックチェーンを使った議決権行使についても競合相手が出てくるでしょう。しかし、私たちはすでに3年間の実績とノウハウがあり、その簡単に追いつくことはできないと考えています。

バーチャル株主総会の市場について、今後の展望をお聞かせください

問下：需要はかなり期待できると思います。企業が一度バーチャル株主総会を開催したら、株主から継続の要望が必ず出てくると思います。また、バーチャル株主総会がある程度普及していけば、導入していない会社には株主から開催の要請があるでしょう。

平野：同感です。株主総会は上場企業だけが行うものではなく、非上場の会社でも簡易的な株主総会を行っているケースは多々あります。上場企業でバーチャル株主総会が定着すれば、裾野はどんどん広がっていくのではないのでしょうか。実は、ブイキューブとの協業の発表をしてからのお引き合

いは企業だけではありませんでした。業界団体の総会や学会など、オフィシャルな会合をバーチャル株主総会と同じような形でやりたいという要望を複数いただいています。

問下：ブイキューブでは、当社の第20回株主総会を、バーチャル株主総会の実現に向けた実証実験も兼ねて3月25日に開催しました。これまでやってきたことを経済産業省のガイドラインに当てはめて、その確認を行ったわけですが、参加者の反応、コメントに対するオペレーション対応、その他にも実サービスの提供に向けた知見の集積はかなり進んだと思います。今回の株主総会で驚いたのが、参加者とその内訳です。例年だと会場とオンライン、それぞれ30名程度の参加者なのですが、今回は会場約10名、オンライン約120名の方に参加していただきました。まさにコロナ禍を反映した結果だったと思います。

平野：バーチャル株主総会を行えば、出席に必要な時間と距離のハードルをグッと下げられる。ブイキューブさんの事例は導入の追い風になってくれると思います。コロナ対策という面だけではなく、幅広い株主の参加や企業ガバナンスの向上という点から考えると、今後はバーチャル株主総会は上場企業に100%の普及が必要だと考えています。

問下：そうですね。バーチャル株主総会が常識になる世界にしていきたいし、半ばそうなるだろうと思っています。技術面の課題はほぼクリアできていますし、制度面でも進展している。普及の障壁となっているのは、人々の心理的なハードルだけではないでしょうか。

平野：アステリアは「つなぐ」をテーマに、非中央集権型の社会を目指した取り組みを行ってきました。バーチャル株主総会では、どこにいても総会の模様を確認でき、安心して投票することが可能です。そして例えば遠隔医療や離れた場所にも応用できる。バーチャル株主総会は画期的なシステムですが、これからの社会のひとつの例に過ぎません。信頼性を不可欠とするバーチャルな場面は、まだまだたくさん生まれていくと考えています。



株式会社ブイキューブ

ハイブリッド型バーチャル株主総会の様子(2020年3月25日)

例年会場とオンラインでの参加者はそれぞれ30名程度だったところ、今年は会場の参加者が約10名、オンラインでの参加者が約120名と、新型コロナウイルスの影響でトレンドが大きく変化。